

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……該当なし。
その他の有価証券……市場価額のあるものは、決算日の市場価額に基づく時価法によっている。
……市場価額のないものは、移動平均法に基づく原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産……総平均法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法によっている。
無形固定資産……定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金……職員退職給与の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金……職員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	386,120,740	41,606,890	22,815,220	404,912,410
定期預金	2,122,967	0	1,000,000	1,122,967
普通預金	10,736,638	2,247,000	12,000,000	983,638
小 計	398,980,345	43,853,890	35,815,220	407,019,015
特定資産				
制度改革対応基金	18,500,000	0	0	18,500,000
退職給付引当資産	7,636,704	952,650	0	8,589,354
小 計	26,136,704	952,650	0	27,089,354
合 計	425,117,049	44,806,540	35,815,220	434,108,369

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	404,912,410	(365,181,788)	(39,730,622)	-
定期預金	1,122,967	(0)	(1,122,967)	-
普通預金	983,638	(983,638)	(0)	-
小 計	407,019,015	(366,165,426)	(40,853,589)	-
特定資産				
制度改革対応基金	18,500,000	(0)	(18,500,000)	-
退職給付引当資産	8,589,354	-	-	(8,589,354)
小 計	27,089,354	(0)	(18,500,000)	(8,589,354)
合 計	434,108,369	(366,165,426)	(59,353,589)	(8,589,354)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	955,480	942,459	13,021
ソフトウェア	801,543	736,338	65,205
合 計	1,757,023	1,678,797	78,226

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
寄付金	7,979,762
基本財産受取利息	3,745,722
特定基本財産受取利息	2,835,711
合 計	14,561,195

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	859,800	859,800	859,800	0	859,800
退職給付引当金	7,636,704	952,650	0	0	8,589,354